

第26回

定員 500名 参加費 無料

技術研究発表会のご案内

開催の趣旨

財団法人国土技術研究センター(JICE)は、昭和48年に設立以来、今年で39周年を迎えます。この間JICEは、高度な建設技術に関する調査研究機関として社会に貢献して参りました。

第26回となる技術研究発表会は、JICEの実施している社会資本整備に係る政策提言等、先進的研究内容や幅広い活動状況等を広く一般の方々に対して紹介する公益事業の一環として開催いたします。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。

特別講演

「シナリオデザインのすすめ」

コンクリート構造物は一般にきわめて耐久性に富む。しかし、適切な配慮が欠けた場合あるいは予定期間をはるかに超えて供用する場合、劣化を考慮する必要がある。コンクリート構造物にどのような生涯をおくらせるかについて考える。

京都大学大学院 教授 **宮川 豊章 氏**

日時

平成**24**年(2012年)**7**月**11**日(水)
10:00~17:20 ●当日プログラム：ウラ面参照

参加申し込み

JICEのHP：<http://www.jice.or.jp/>

必要事項をご記入の上、お申し込み下さい。

※多数のご来場が予想されますので、参加ご希望の方はお早めにWEBにてお申し込み下さい。

●その他：本技術研究発表会は、土木学会認定の継続教育(CPD)プログラムに認定されています。



問い合わせ先

JICE 財団法人**国土技術研究センター**
Japan Institute of Construction Engineering
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-12-1(ニッセイ虎ノ門ビル)
TEL 03-4519-5006 FAX 03-4519-5016
E-mail gijutu-happyoukai26@jice.or.jp

会場

日本消防会館 (ニッショーホール)
東京都港区虎ノ門2-9-16 TEL.03-3503-1486



第26回 技術研究発表会プログラム

■午前の部

10:00 ～	挨拶 理事長 大石 久和
10:05 ～	JICE事業概要 理 事 藤本 保 JICEの事業概要について
10:20 ～	特別講演 『シナリオデザインのすすめ』 京都大学大学院教授 宮川 豊章 氏
11:45 ～	昼食・休憩

■午後の部

都市・地域における課題への対応	13:00 ～ 伊藤 伸一 都市・住宅・地域政策グループ 首席研究員	空き家等の対策の現状と今後の展望 人口減少等により増加しつつある空き家には、老朽化による倒壊の危険、治安・景観の悪化、地域の活力低下などの課題があり、国において本格的な空家再生の取り組みが進められているところである。本発表では、実効性のある空き家等の対策を実施するため、空き家発生のメカニズムを明確にした上で、先進的な取組等からとりまとめた対策及び今後の空き家等対策の方向性について報告する。
	13:25 ～ 森谷 進也 道路政策グループ 上席主任研究員	踏切対策に関する制度改正と対策の効率化 踏切対策については、「地域主権戦略大綱」の勧告を契機として、地域の主体性を重視し、地域の実情に応じた改良を促進する観点から事業スキームの見直しが行われ、平成23年に踏切道改良促進法が改正されたところである。本発表では、踏切対策の制度改正の動向等について紹介するとともに、踏切事故防止の観点から重点的に対策を講ずべき踏切の特性、及び、事故要因等を踏まえた効果的な対策について報告する。
	13:50 ～ 竹本 由美 道路政策グループ 主任研究員	道路の利活用に向けた社会実験の実施方法 国土交通省道路局が実施している公募による社会実験は平成11年度からの12年間で238件となり、この社会実験実施地域を対象としたフォローアップ調査が実施された。本発表では、この調査結果をもとに実験手法や沿道条件による分析を行い、今後の公募社会実験等を実施するうえでの留意点や本格実施に至るためのポイント等を整理した結果について報告する。
公共事業をとりまく環境変化への対応	14:15 ～ 14:30	休 憩
	14:30 ～ 田中 救人 技術・調達政策グループ 首席研究員	公共建設工事の事故発生の傾向と事故要因 減少傾向にある我が国の労働災害における死傷者数のなかで、建設業の占める割合は20%であり依然として高い状況にある。個々の現場での事故防止の対策はされているものの、過当競争等による安値受注の影響が、特に安全面に関して懸念される状況にある。本発表では、平成22年度に発生した公共工事における事故（労働災害、公衆災害）発生状況と事故の要因に関する分析結果を踏まえ、今後の事故防止対策に関して報告する。
	14:55 ～ 酒井 雅章 技術・調達政策グループ 主席研究員	監督・検査業務における品質確保の取り組み 品質確保体制を強化し、出来高に応じた円滑な支払いを図るため、「施工プロセスを通じた検査」が平成18年度より試行されている。実施方法における負担増等の課題を受け、第三者の導入による検査体制の強化等の施工プロセスを通じた検査が平成24年度中に試行される予定となっている。本発表では、施工プロセスを通じた検査のこれまでの体制と課題を整理するとともに、第三者を導入した検査のあり方について検討した結果について報告する。
リスク分析に基づいた施設整備方策	15:20 ～ 柳澤 修 河川政策グループ 首席研究員	浸水リスク分析に基づく気候変動適応策 わが国は災害に脆弱な国土特性を有しているにもかかわらず、地球温暖化に伴う気候変動適応策の取り組みが遅れている。本発表では、総合治水対策に取り組んできた都市河川を対象とし、河川・下水道・氾濫原を一体として捉え、気候変化の影響により増大する豪雨によって引き起こされる浸水・被害発生メカニズムを分析し、浸水・被害の発生過程に着目した浸水被害軽減対策の考え方について検討した結果を報告する。
	15:45 ～ 16:00	休 憩
	16:00 ～ 丸山 大輔 道路政策グループ 上席主任研究員	東日本大震災を踏まえた震災時の都市間における道路のネットワーク機能 東日本大震災では、盛土構造の高速道路が住民の避難場所、瓦礫や浸水拡大を抑制などの防災機能を果たし、啓開活動や救援活動等に大きく貢献した一方で、津波等による道路ネットワークの途絶は、被災地以外での物資の輸送や企業活動への支障などの課題を顕在化させた。本発表では、広域防災拠点間等のネットワークの連絡経路数等を検証し、今後発生する震災に備えた都市間における道路ネットワーク機能のあり方について報告する。
東日本大震災への対応	16:25 ～ 佐古 俊介 河川政策グループ 上席主任研究員	東北地方太平洋沖地震による堤防被災と対策 東日本大震災では、東北地方から関東地方の広範囲にわたり、河川堤防の堤体下部の砂層の液状化を原因とする被災が多数発生した。本発表では、この堤防被災の特徴を概説し、被災箇所で行った堤防開削調査等により明らかになった堤防被災過程等について考察するとともに、本調査研究を踏まえて改訂された「河川構造物の耐震性能照査指針」等における河川堤防の耐震照査と地震対策の手法について報告する。
	16:50 ～ 岡安 徹也 河川政策グループ 首席研究員	東日本大震災の教訓と災害に強い国土づくり 未曾有の災害となった東日本大震災後1年が経過し、各分野の専門家や有識者により、多数の『東日本大震災の教訓』が述べられている。本発表では、これらの「教訓」のリスト化、各分野の専門家や有識者が何を「教訓」として捉えているかの把握、各種教訓の全体像の体系化等を行うことにより、人命を守るためには何をすべきについて、巨大災害への備え、災害に強い国土・地域の形成、復興のあり方などの提言を整理した結果について報告する。
	17:15 ～ 17:20	閉 会